備　前　市　施　策　評　価　シ　ー　ト

施策名（小項目）	生涯学習の機会充実	コード	02-02-06	作成者	役職	生涯学習課長
					氏名	高橋清隆
					電話	64-1841
				このシート作成に要した時間		2.0　時間

この施策のアピールポイント	生涯学習の成果を発揮し地域に還元する場として、学校支援ボランティアがあり、学校・家庭・地域の連携による教育支援活動として定着しつつあります。また、子どもの読書活動の推進を目的として、関係者の資質向上やネットワークの構築をめざした取り組みもなされています。
この施策の平成27年度の施政方針	学校と連携した教育支援活動の推進と生涯学習ボランティアを養成していくとともに、生涯学習関係機関及び社会教育関係団体と連携して家庭教育及び体験活動への参加を推進していきます。

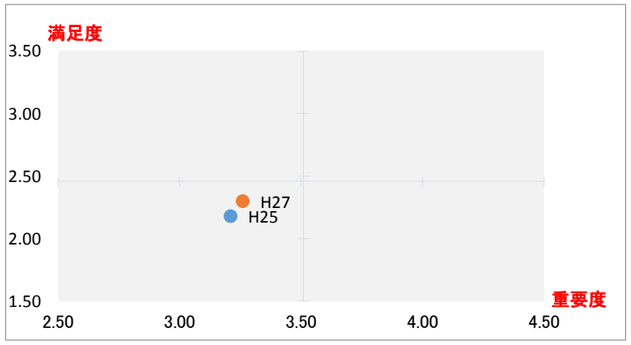
＜備前市総合計画の内容から記載する＞

① 政策の体系	基本構想（大項目）	自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」
	基本計画（中項目）	自分を磨ける・自分を変えられるまち
② 対象と目的（誰のために、何のために）	全ての市民が様々な機会や場を活用し、自らの学習意欲に気付き、学び、生活を豊かにするとともに知識や技術を伝えることで人々の連携が深まっていきます。	
③ 現況と課題（総合計画から現在の問題点を抽出）	知識や技術を地域に広げていくため、学習の成果を発揮する場を増やしていく必要があります。	
④ 施策展開（総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出）	・学校支援を推進します。 ・学習意欲の誘導のため、ボランティア養成を支援します。 ・学習の成果を発揮する場を提供します。 ・学習活動の深化を支援します。 ・情報の収集し広く周知に努めます。 ・ ・	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度			H25	H27
重要度（%）			3.21	3.26
満足度（%）			2.18	2.30

《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等 〔調査対象でない施策は、市民の反応等〕	満足度、重要度ともに若干アップしていますが、依然として検討領域にプロットされています。しかし、人は、生涯学び続けていくものです。しかも、いつ始めても遅くありません。その環境を整えることは市としての責務です。

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

	施策に対する成果指標名		単位	過年度実績 H25	過年度実績 H26	評価年度 H27	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
成果指標	自発的な学習に取り組んだり、趣味の会やサークル活動に参加している市民の割合	目標	%	35.0	35.0	35.0	市民意識調査結果（H26・28は未実施）	H28	35.0
		実績	%		34.0			H32	35.0
		達成率	%		97.1			H34	40.0
		ベンチマーク						―	―
参考指標①	この1年で何らかのボランティア活動を行ったことがある市民の割合	目標	%	50.0	50.0	50.0	市民意識調査結果（H26・28は未実施）	H28	50.0
		実績	%		39.6			H32	50.0
		達成率	%		79.2			H34	65.0
		ベンチマーク						―	―
参考指標②	学校支援地域本部事業実施校数	目標	校	9.0	10.0	10.0	学校、家庭、地域の連携による教育支援を実施する場として学校地域支援本部実施数を指標としています。	H28	10
		実績	校	8.0	10.0	10.0		H32	11
		達成率	%	88.9	100.0	100.0		H34	11
		ベンチマーク						―	―
参考指標③		目標						H28	
		実績						H32	
		達成率	%					H34	
		ベンチマーク						―	―

⑦ 目標達成に必要な新規事業（裏面 施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
生涯学習課	地区公民館管理運営事業	地域を巻き込んだ公民館活動による交流の場が提供できる。
生涯学習課	図書館運営事業	知の拠点として、知識の宝庫である図書館は生涯学習には欠かせない施設であり、出発点でもあります。

⑧ 施策の評価

項目		評価	5：非常に高い　4：高い　3：どちらともいえない　2：低い　1：非常に低い 判断理由（なぜ、そのランクと評価したのか）
1	＜成果指標の妥当性＞ 施策の目的・成果を表現しているか？	5	「人は一生学ぶ」ということが生涯学習であるなら、自発的学習や趣味、サークル活動を実践されている人が増えることは、指標として的を得ていると考えています。
2	＜事業構成の適当性＞ 手段は最適か？	3	生涯学習のフィールドは、自由で範囲が広く、また、やらされるものではありませんので、いろいろな連携の可能性があると考えています。学びにつながるものとはどんどん連携していくべきです。今の事業構成も今以上に連携が必要だと考えるので、３の評価にしています。
3	＜施策の有効性＞ 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは？	4	自発的に学ぶ人を増やすことは容易ではないと考えています。総合計画で目標に掲げる数字には近づいてきましたが（H28＝35%）、大人の知恵を次につなげる機会を増やす工夫を考えて、成果指標を達成したいと考えています。
進行年度(H28年度)の取組内容（課題解決状況）			小中一貫教育への取り組みやコミュニティスクールの仕組みを研究する中で、学ぶことと伝える場が想定できないかを探っていきます。
翌年度(H29年度)の取組目標			H28年度から生涯学習課の主管となった「備前まなび塾＋」においても交流の場がありますが、学校教育課や子育て支援課などとも連携し、知恵を伝える場を作っていきます。地域によっては、既に様々な世代の交流・学びの場が進んでいるところがありますが、地区によってまちまちですので、いい事例を地区の皆さんとも話し合って拠点づくりを進めたいと考えています。

二次評価者コメント		基本施策への貢献度
役職：教育部長 氏名：谷本　隆二	生涯学習の機会は工夫次第であらゆる時と場所で創造することができますが、逆に、施策として考える場合は重点が絞れないジレンマがあります。 市民の参画意識を指標に、現在の施策の見直し、他分野とのコラボによる新展開など視野を広げて取り組んで行きましょう。	3 中立

施策構成事務事業の評価

No. 1

施策を構成する事務事業	細事業	事業分類	事業費等（単位：千円，人） 平成25年度 直接事業費	平成25年度 人件費	平成25年度 人工数	平成26年度 直接事業費	平成26年度 人件費	平成26年度 人工数	平成27年度 直接事業費	平成27年度 人件費	平成27年度 人工数	平成28年度 当初予算	施策への貢献度 ☆☆☆☆☆～☆
生涯学習管理運営事業	生涯学習課管理運営事業	単市	367	238	0.03	436	189	0.02	515	1,228	0.15	536	☆☆☆
	社会教育委員活動事業	単市	158	486	0.05	206	404	0.04	91	762	0.07	181	☆☆☆
	社会教育指導員活動事業	単市	1,384	0	0.00	1,384	101	0.01	1,393	39	0.01	1,402	☆☆☆☆
奨学資金貸付事業	奨学資金貸付事業	法定	6,600	992	0.10	3,602	989	0.10	3,812	1,748	0.17	3,603	＊ 法定事務
生涯学習推進事業	学校支援地域本部事業	補助	2,350	2,676	0.32	2,590	1,780	0.19	6,090	1,931	0.21	6,106	☆☆☆☆☆
	人材養成講座事業	単市	14	0	0.00	31	282	0.03	5	322	0.03	41	☆☆☆
	子ども読書活動推進事業	単市	0	1,348	0.16	0	1,606	0.17	2,929	2,392	0.26	0	☆☆☆☆☆
	教育の日関連事業	単市	88	812	0.10	42	757	0.09	0	0	0.00	0	＊ H26終了
	成人式運営事業	単市	387	1,793	0.22	375	1,361	0.16	497	1,408	0.17	473	☆☆☆
	備前市PTA連合会補助事業	単市	80	238	0.03	80	241	0.03	80	200	0.03	80	☆☆
	備前市婦人協議会補助事業	単市	216	238	0.03	216	161	0.02	216	497	0.06	216	☆

この施策に費やした資源（単位：千円，人）	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度
	11,644	8,821	1.04	8,962	7,871	0.86	15,628	10,527	1.16	12,638

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成27年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和４６年度～	根拠法令・例規等	社会教育法	
総合計画	大項目 基本構想	02 自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」	問合先	担当課（室）	生涯学習課生涯学習係
	中項目 基本計画	02 自分を磨ける・自分を変えられるまち		職・氏名	係長　大西　健夫
	小項目 施策	06 生涯学習の機会充実		電話	６４－１８４１
事務事業名		01 生涯学習管理運営事業	このシート作成に要した時間		1.5 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	社会教育・生涯学習関係団体や熟年世代及び次世代を担う青少年等。
目的（何のために）	自らの実生活に即した幅広い学習ができる環境の整備と社会教育及び生涯学習振興の気運を醸成する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	市民一人ひとりが自らの実生活に即した幅広い学習に取り組み、心豊かで生きがいのある地域社会を構築する。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
生涯学習課管理運営事業	生涯学習を推進すべく情報提供や調査活動等の業務及び公用車の維持管理業務。	○
社会教育委員活動事業	社会教育（学校教育以外で主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動）に関し、教育委員会へ助言することを目的とした社会教育委員の活動に関する事業。	◎
社会教育指導員活動事業	教育一般に豊かな識見を有し、かつ社会教育に関する指導技術を身に付けている指導員が人権教育について直接指導を行う。	○

決算額 事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
事業費	直接事業費	千円	1,909	2,026	2,000
	必要人員 人件費		0.08人 724	0.07人 694	0.22人 2,029
	事業費計		2,633	2,720	4,029
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		2,633	2,720	4,029
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標	単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
社会教育委員の参加状況	説明	社会教育委員の会議、研修会への参加者延べ人数		
結果指標量	人	26	31	16
対前年比	%	－	119.2%	51.6%
活動コスト	円	136,040	177,480	177,330
単位当たりコスト		5,232	5,725	11,083

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
人権教育・啓発に係る連携事業参加者数	目標値（A）	180	180	180	180
	実績値（B）	137	156	131	到達目標値
	達成率（B/A）	76.11%	86.67%	72.78%	180

成果指標設定の考え方・式や説明

人権教育事業について、まちづくり推進課との連携事業を社会教育指導員を中心として推進し、より効率的な事業としていく「備前市人権教育・啓発研修会」および「備前市人権教育推進委員会研修会」参加者数。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている

必要性

- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

効率性の評価

コスト

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい

手段

- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている

市民参画度

- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H28年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：社会教育委員には、優れた見識と豊かな経験を持つ方に就任いただいておりますが、新しい社会教育施策や制度について等、常に新しい見識を吸収していただくことも必要となるため、県の主催する研修会等に積極的に参加していただくよう働きかけていく。

総合評価

社会教育指導員は人権教育推進委員会の運営、ＰＴＡ人権教育・地区人権教育の委託事業等の実施のほか、人権教育セミナーでのまちづくり推進課や関係機関との連携による事業実施も行った。また講師として市内の企業や公民館などに出向いての教育啓発活動も行っており、積極的にＰＲし引き続き実施していく。

総合評価（A 高いや　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

Action

平成29年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：・平成28年度と同様に事業を継続する

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成27年度事業）

事業の概要

項目				
事業開始年度		平成１７年度（新備前市分）	根拠法令・例規等	備前市奨学資金貸付規則
総合計画 大項目	基本構想	02 自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」	問合先 担当課（室）	生涯学習課生涯学習係
総合計画 中項目	基本計画	02 自分を磨ける・自分を変えられるまち	職・氏名	係長　大西健夫
総合計画 小項目	施策	06 生涯学習の機会充実	電話	６４－１８４１
事務事業名		02 奨学資金貸付事業	このシート作成に要した時間	1.5　時間

Plan

事業の目的

項目	内容
対象（誰・何に対して）	経済的理由により修学が困難な高校生・大学生。
目的（何のために）	経済的理由により修学が困難な者に奨学資金の貸付を行い、高校・大学での修学を支援することにより、将来社会に貢献し得る有為な人材を育成することを目的とする。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	社会に有為となる人材が経済的理由により、進学や修学の継続を断念することが無い状態。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
奨学資金貸付金事業	第一種奨学資金：高校生月学１万円、大学生に月額２万円を無利子で貸し付ける。 第二種奨学資金：高校生に月学３万円、大学生に月額５万円を年利3%以内で貸し付ける。 卒業後10年間で償還をしていただく。	◎

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等（決算額）

事業費等		単位	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績	
事業費	直接事業費	千円		1,909		3,602		2,760
事業費	必要人員／人件費	千円	0.08人	724	0.10人	988	0.17人	1,748
事業費	事業費計	千円		2,633		4,590		4,508
財源	国県支出金	千円						
財源	受益者負担	千円						
財源	繰入金	千円						
財源	市債	千円						
財源	その他（　　）	千円						
財源	一般財源	千円		2,633		4,590		4,508
受益者負担比率		%		―		―		―

結果指標

結果指標名	単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
奨学資金新規貸付人数	説明	奨学資金新規貸付人数		
結果指標量	人	5	1	2
対前年比	%	―	20.0%	200.0%
活動コスト	円	2,280,000	240,000	840,000
単位当たりコスト	円	456,000	240,000	420,000

事業の成果

成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
奨学金返還金収納率（現年分）	目標値（A）	97	97	100	100
	実績値（B）	84	87	87	到達目標値
	達成率（B/A）	86.60%	89.69%	87.00%	100

成果指標設定の考え方・式や説明

返還金収納額/返還金調定額
奨学資金返還金を財源にする健全な奨学資金制度を維持するため、返還金の収納率を指標とする。また、滞納分についても引き続き収納に努める。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価（市の関与の妥当性・必要性／市民ニーズ）

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

効率性の評価（コスト・手段）

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

有効性の評価（目的達成度・市民参画度）

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

進行年度（H28年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：平成28年度も新規奨学生を、第一種4名程度、第二種4名程度の募集を行っている。

総合評価

奨学金制度は、経済情勢により利用者は増減している。
長期間の経済の低迷に伴い貸付金の滞納者も増加しており、社会問題として新聞報道などでも報じられています。
市においても、対象者の状況把握と収納率の向上を図っていくことが課題となっています。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

Action

平成29年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標：奨学資金貸付制度は、主に経済的理由により進学、修学が困難な学生を支援し、将来社会に貢献し得る人材を養成することを目的とするものであるから、市の関与は妥当であると考えられる。
ただし、日本学生支援機構をはじめ岡山県、民間、大学等で独自に設けられているものなど各種の貸付制度があり、貸付対象者の範囲や金額など市がどの程度まで関与するかについて、必要に応じて見直しも検討する。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成27年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和４６年度～		
総合計画	大項目	基本構想	02	自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」
	中項目	基本計画	02	自分を磨ける・自分を変えられるまち
	小項目	施　策	06	生涯学習の機会充実
事務事業名			03	生涯学習推進事業

根拠法令・例規等		
問合先	担当課（室）	生涯学習課生涯学習係
	職・氏名	係長　大西　健夫
	電　話	６４－１８４１
このシート作成に要した時間		1.5　時間

Plan

事業の目的

対　象（誰・何に対して）	自己実現を図るため、生涯学習全般に興味関心のある市民及び家庭教育の充実を図る為の学習意欲のある保護者や関係諸団体等。
目　的（何のために）	いつでも、どこでも、誰でもが学びながら、社会の中で自己現実を図っていくため、学習機会の提供を行い、生きがいのある明るく充実した地域社会の実現を目指す。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	市民一人ひとりが生涯にわたる学習活動を通じて自己の人格を磨くとともに、学びの成果を生かして地域課題の解決や地域の子育てに関する取組に参加する等、個人の豊かな学びと「地域力」の形成が循環する生涯学習社会の構築を図る。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	学校支援地域本部事業	地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進することにより、教員の子どもと向き合う時間の増加、住民等の学習成果の活用機会の拡充及び地域の教育力の活性化を図ることを目的とした事業。	◎
	人材養成講座事業	生涯学習の推進に携わるボランティアを対象に、地域におけるリーダーの人材を養成する。	○
	子ども読書活動推進事業	平成27年4月改訂「備前市子ども読書活動推進計画」に基づき、びぜん子ども読書ネットワークをはじめとするボランティア対象の研修や備前子ども読書まつりを通じ、ボランティアの資質向上や啓発を目的とした事業を展開する。また、学校や家庭に対し、読書活動の重要性を啓発し、未読者の減少を目指す。	◎
	成人式運営事業	社会人になったことを自覚し，自らの努力で人生を切り拓こうとする新成人を祝い励ますことを目的として成人式を行う。	○
	備前市PTA連合会補助事業	備前市PTA連合会に補助金を交付し、PTA活動に要する経費の一部を補助することと、県教育委員会関係の各種研修会案内と参加を促進し、会員の学習機会の提供を行う。H27年度80千円	◎
	備前市婦人協議会補助事業	備前市婦人協議会に補助金を交付し、婦人会活動に要する経費の一部を補助することと事務支援を行い、研修による会員の修養、ボランティア活動などの社会参加による地域のまちづくりに貢献する。H27年度２１６千円	○

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績	
決算額 事業費	直接事業費	千円		3,135		3,334		9,817
	必要人員 / 人件費		0.86人	7,105	0.69人	6,188	0.75人	6,750
	事業費計			10,240		9,522		16,567
財源	国県支出金	千円		1,450		1,726		1,726
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
	その他（　　）							
	一般財源			8,790		7,796		14,841
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
各学校支援ボランティア登録数		説明	各学校支援ボランティア登録数		
結果指標	結果指標量	団体	550	654	660
	対前年比	%	－	118.9%	100.9%
	活動コスト	円	2,350,000	2,590,000	2,590,000
	単位当たりコスト		4,273	3,960	3,924

事業の成果

成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
学校支援地域本部実施校数	目標値（A）	9	10	11	11
	実績値（B）	8	10	10	到達目標値
	達成率（B/A）	88.89%	100.00%	90.91%	11

成果指標設定の考え方・式や説明

27年度は学校統廃合・小中一貫校等、再編の動きがあったため状況を見ていたが、改めて地域の理解を得つつ、未実施地区中学校を中心にへ働きかけを行い、学校支援地域本部事業実施校数の拡大に努める。

Check

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価（市の関与の妥当性／必要性／市民ニーズ）　妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

効率性の評価（コスト／手段）　効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

有効性の評価（目的達成度／市民参画度）　有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

進行年度（H28年度）の改革改善内容

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状　況	○						

説　明

学校支援地域本部事業については、本部の数及び学校数は昨年と同じで、３中学校、７小学校で実施される。各本部の実態に応じた事業が展開されるよう支援していく。

総合評価

学校支援地域本部事業は平成２３年度から補助事業となり、実施校も年々着実に増加している。平成２８年度からまなび塾を拡充することにより、より一層の地域の教育力向上を図ることとする。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

Action

平成29年度の方向性・取組目標

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性	○						

取組目標

学校支援地域本部や備前まなび塾＋等の事業拡充に努めるとともに、こうした学校や子ども支援の関係者が協議できる場として、既存の運営委員会を統合し、地域と学校が協働するための教育プラットフォーム作りをすすめる。